

海外短期研修における異文化適応力の発達の差異とその要因に関する研究

－ 5 週間マレーシア研修および IDI の事例より－

小早川裕子（東洋大学）

様々な文化背景を持つ海外からの労働者が増える中で日本が彼らの協力と理解を得ながら国力を維持・発展させるには、我々日本人の異文化適応力を高めていく必要性があり、文部科学省が実施している「スーパーグローバル大学創成支援事業」でもグローバル人材の育成を重視している。異なる文化を理解し、世界の諸問題を解決していく人材に欠かせないのが異文化適応力である。本研究では、異文化適応力の修得度を測るツールとして Intercultural Development Inventory (IDI: 異文化感受性発達尺度) に注目し、IDI によって数値として示される異文化適応力の発達度の違いをもたらす要因を明らかにし、高等教育におけるグローバル人材育成にさらなる貢献をきたすことを目的としている。

本研究では、2019 年度秋学期に 5 週間の海外短期研修に参加した 1 年生を対象に実施した、異文化適応力発達度の客観的評価 (IDI) の結果をもとに、その傾向と要因を明らかにすることを目的とする。分析結果をもとに、事前・事後学習を含む海外研修の改善を図り、学生の更なる異文化適応力発達を促す仕組みを展望することとする。本研究の対象は、都内私立大学の国際系学部の必修科目である海外短期研修に参加をした 59 名の 1 年生である。実習時期は、2019 年 12 月 14 日から 2020 年 1 月 18 日の 5 週間で、実施国はマレーシアである。受け入れ大学は、国立大学の A 大学と B 大学であり、A 大学には 28 名、B 大学には 29 名が割り振られた。2 大学の立地は異なるものの、研修のプログラムの内容は同様のものとなっている。分析対象とするデータは、質的調査法により収集した。研修の事前と事後に行った IDI の結果に大きな変化のあった学生 20 名を対象に、研修中の学生の様子の観察 (研修中の第 1 週、第 4 週、第 5 週) レビュー、および 2020 年 4 月 2 日から 14 日の期間に、一人 1 時間程度のオンライン聞き取り調査で得られた回答をともに、要因を段階的に客観評価した。

IDI とは、Milton Bennett による異文化感受性発達モデル (Developmental Model of Intercultural Sensitivity: DMIS, Bennett, 1993, 2004, 2009) を基盤に Michell Hammer が評価ツールとして開発したものである (Hammer, 1999; Hammer, Bennett & Wiseman 2003)。IDI では異文化適応力を数値と共に 5 段階 (否定、二極化、最小化、受容、適応) で評価する。本実習の事前グループ分析結果は、A 大学は「最小化」で 86.82 だったのに対し、B 大学は「二極化」で 82.42 であった。帰国後の結果は、A 大学は「最小化」の 87.08 と段階は変化せず、数値幅では 0.26 上がった。一方、B 大学も段階は同じ「二極化」のままだったが、数値幅は 81.18 と 1.24 下げる結果となった。このグループ分析結果だけを見ると、海外英語実習では異文化適応力に関してはほとんど成果がなかったと見て取れる。しかし、個人分析から「最小化」から「適応」へと大きく成長した学生もいれば、「二極化」から「否定」へと後退させた学生がいるなど、変化に富むことが明らかになった。そこで、IDI に大きな変化をもたらした要因について、事前事後の IDI で顕著な変化をもたらした 20 名の学生に個別インタビューを実施した。インタビュー項目設定にあたって、現地活動時の観察レビューをもとに、学生のヒューマンヒストリーに異文化適応力との関係性があるのではないかと、特に、幼児期に育った環境、小・中・高校時代の出来事と本実習期間に経験したことの受け止め方に何らかの要因があるのではないかと、という点に着目した。

その結果、聞き取りより IDI が大きく向上した学生と大きく低下した学生との違いが見られた要素として、次のように整理する。まず、大きく違いが見られた要因として、1) 家庭・社会交流、2) 幼少期～小中高の性格分析、3) 現在のモチベーションに現れている点が明らかとなった。また、特段の違いが見られたかった要因は、出身地域や家族旅行の頻度、過去の思い出分析、研修の印象、現在の関心ごとや将来ビジョンであった。

以上の結果から、IDI で大きな変化をもたらせたのは、個々人のヒューマンヒストリーに影響されていることが明らかとなった。異文化適応力を高めた学生達の 72.7% が「長男・長女」であり、「経済レベルが豊か」が 72.7% であると共に、「家庭環境が良好」が 90.9%、「親子兄弟の関係が親密」も 63.6% と高かった。また、「社会的交流機会が豊か」だった学生は 54.4% おり、これに「大人社会のみ」の 27.3% を加えると、81.7% になる。これらの結果から見えてくる事は、IDI を高めた学生たちには、世代間・地域間の豊かなコミュニケーションと社会的交流があったということである。幼少時期に親、兄弟、世代を跨いだ人々の中で育つ環境は、多様な価値観や信条に触れ、様々な人々とコミュニケーションを取る経験を積む事になる。自分と異なる価値観や信条を持つ人々に興味関心を持ち受け入れる姿勢は、国外でも発揮され、もっと知りたい、理解したいという気持ちから言葉のバリアを超えて話そうとする、あるいは、文化的習慣的違いを評価するのではなく、観察して理解しようと努める傾向性が高いのではないかと考えられる。

一方で、IDI を下げた学生に見られた特徴は、「厳しいしつけ」が 44.4%、「複雑な家庭環境」が 55.6%、「同世代間の交流のみ」が 66.7% であった。これらのデータは IDI を下げた学生たちの、多様性や異なる価値観や信条との接触、コミュニケーション機会の低さを示しているとみられる。これらの学生の「社会的交流機会」では、同世代間のみの交流以外は「社会的交流がなかった」とする学生が 33.3% であった。同世代との交流は、同様の関心、価値観、信条で共鳴し合い心地よいものではあるが、そこには異質なものと接触することへの不安や抵抗も存在する。幼少時期から片親に厳しくしつけられる環境は、親の価値観や信条が摺り込まれ、かつ社会的交流が少ない場合は、他の考え方や見方をもてず固定化する可能性を高める可能性がある。そのため、他者とのコミュニケーションの取り方も、経験が少なさから、人との意思疎通を図ることが難しくなりがちとなる。

同じ海外体験を通して異文化適応力の発達度に影響する要因を明らかにすることが本研究の目的であった。異文化適応力の発達で大きな特徴が見られた学生 20 名にインタビューした事で見えてきた事は、(1) 安定した良好な家庭環境、(2) 幼少時から大学生になるまでに多世代間の交流の有無と地域との社会的交流の有無、(3) 小中高時代のポジティブな経験、(4) 高いマインド、(5) 実習への自発的参加が学生の関心を外へと導き、訪問先の人々に興味を持ってコミュニケーションを図り、彼らの文化を批判する事なく、より深く理解しようと努めた事が要因となって異文化適応力が発達した事である。異文化適応力を下げた学生に共通している事は、日本とは全く異なる現地の経験は、彼らの関心度の低さやコミュニケーションの取り方がわからないことから、異質性に対する抵抗感あるいは拒絶を無意識に高め、異文化適応力を後退させたことが判明した。

個々のヒューマンヒストリーから培われた自己の内面にこそ異文化適応力に影響力をもたらす要因があることが判明した。今後の海外研修において求められる改善案として、異文化理解の理論と実践を統合することの重要性から、自文化の形成過程と各国の異文化の特性に対する理解を高め、他者の問題を自分の問題として捉え、多様な観点から人々と一緒に解決策を考えるプログラムを取り入れることを提案したい。また、異文化理解力は海外という特別な環境下に限らず、日常においても培われるべきであり、カリキュラムにおける他科目との連携も効果的であると考えられる。今後、継続的な評価分析の蓄積と、異文化適応力の定性的な追跡調査が必要であり、今後の課題としたい。